



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況及び業績予想の修正（連結・個別）

平成 17 年 8 月 9 日

会社名 アルゼ株式会社

（JASDAQ・コード番号：6425）

（URL <http://www.aruze.com>）

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 阿南 一成

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 小林 輝彦

TEL：03-5530-3055（代表）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（詳細は別紙）
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結（新規）0社（除外）2社 持分法（新規）0社（除外）0社
- ④ 四半期決算の数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	11,478	(△10.9)	△1,890	(-)	△3,026	(-)	△2,448	(-)
17年3月期第1四半期	12,883	(△63.5)	△866	(-)	△1,397	(-)	△1,546	(-)
(参考)17年3月期	72,458		5,467		2,083		1,022	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	△30	64	—	—
17年3月期第1四半期	△19	35	—	—
(参考)17年3月期	12	79	—	—

(注) 1. パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示しております。

2. 売上高以外については、前第1四半期より開示を行っているため、前第1四半期の増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期でのパチンコ機販売につきましては、新基準機「CRパワーゲットゲーム」を投入致しましたが、認可取得時期により販売開始は6月となりました。これにより当四半期での売上計画は大幅に下回りました。

パチスロ機につきましては、新基準による認可の取得が出来ず、この結果、旧基準機「ゴールドXR」のみの販売となりました。

その結果、第1四半期における販売実績はパチンコ機が14,674台、パチスロ機が5,360台となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	186,479	113,832	61.0	1,424 62
17年3月期第1四半期	187,352	113,938	60.8	1,425 94
(参考)17年3月期	193,332	117,358	60.7	1,468 75

- 添付資料
- ・(要約) 四半期連結貸借対照表
 - ・(要約) 四半期連結損益計算書
 - ・四半期連結剰余金計算書
 - ・四半期財務情報作成のための基本となる事項

3. 平成18年3月期の業績予想

(1) 中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

<連結>

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回予想(A)	58,900	6,300	200
今回修正(B)	23,400	△7,200	△9,300
増減額(B-A)	△35,500	△13,500	△9,500
増減率	△60.3 %	— %	— %

<個別>

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回予想(A)	46,600	5,100	600
今回修正(B)	12,000	△5,700	△7,500
増減額(B-A)	△34,600	△10,800	△8,100
増減率	△74.2 %	— %	— %

(2) 通期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

<連結>

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回予想(A)	122,200	19,100	6,700
今回修正(B)	100,500	7,500	100
増減額(B-A)	△21,700	△11,600	△6,600
増減率	△17.8 %	△60.7 %	△98.5 %

<個別>

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回予想 (A)	96,600	15,000	5,500
今回修正 (B)	75,300	7,000	200
増減額 (B - A)	△21,300	△8,000	△5,300
増減率	△22.0 %	△53.3 %	△96.4 %

[業績予想に関する定性的情報等]

①個別概況

パチンコ機につきましては、新基準機での認可取得はほぼ順調となり、第2四半期以降「CRキューティーハニー」をはじめとした新機種の市場投入が順次行える体制が整いました。しかしながら、6月に販売開始した「CRパワーゲットゲーム」の販売実績台数が当初計画台数を大幅に下回ったことから、中間期及び通期を通じ、計画の見直しが必要となりました。

主力のパチスロ機につきましては、昨年7月に風営法の改定があり1年が経過しましたが、その間当社は新基準パチスロ機を多数申請してきたことにより、6月中には認可取得可能と見込んでおりました。しかしながら、現在に至っても認可取得は実現しておりません。試験方法での合格基準については全試験を5月時点で最も早く申請努力を行った結果、試験機関で規定される書類記載や構造及びソフト上の設計において最終試験は終了を頂きました。更にそれまでの申請途上の機種全てを合格基準に合致した修正を完了させ、6月初旬から月末までにおいて合格基準に達した申請機を今日まで継続的に取り組み、パチスロ5機種モデルが既に申請受領されています。これらの機種は全て試験機関による合格基準に合致した内容であり、更に実射試験での機械のランダム性に基づき合格基準の数値をオーバーすることも予測に入れて、1機種モデルに対して4～5機種の同一モデルの申請を行い実射試験での合格率を勘案した予備的対応策を実施し、万全の体制で迎えています。これにより検定合格の確定がほぼ見えていると言うものの、試験機関による検査日数が平均約90日程度でかかることから、当社がパチスロの検定合格日を8月末～9月末にかけては確実な獲得が見込めると言った状況でございます。しかしながら、これらは当初の当期目標計画値には大幅な遅れであり、パチスロ機の中間期及び通期売上計画は大幅な変更が必要となりました。

これらの状況を考慮し、今後の製品販売スケジュールを再調整した結果、上記の通り中間期及び通期の業績予想を修正いたします。

尚、パチスロ機のレンタル事業につきましては、複数機種の認可確保が事業開始の前提となることから、今後の認可取得時期を見定めた上で計画遂行を図る考えです。

②連結概況

上記個別の修正に加え、上場子会社である株式会社セタにおきましても売上、利益共に当初予想を下回る見込みとなったため、連結業績予想に反映致しました。

これらの状況を勘案し、平成17年5月16日付当社「決算短信」及び同日付「個別財務諸表の概要」にて発表した中間期及び通期業績予想修正することと致しました。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	47,787	29,816	17,970	60.3	55,152
2. 受取手形及び売掛金	6,559	14,596	△ 8,036	△55.1	8,380
3. たな卸資産	27,450	29,646	△ 2,196	△7.4	25,941
4. 繰延税金資産	5,382	2,701	2,680	99.2	4,661
5. 未収法人税等	142	9,292	△ 9,150	△98.5	33
6. その他の金	5,323	13,113	△ 7,789	△59.4	5,248
7. 貸倒引当金	△ 45	△ 153	108	—	△ 115
流動資産合計	92,599	99,014	△ 6,414	△6.5	99,302
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	9,582	10,098	△ 516	△5.1	9,700
2. 機械装置及び運搬具	2,701	3,185	△ 484	△15.2	2,815
3. レンタル資産	188	1,171	△ 982	△83.9	173
4. アミューズメント施設機器	3,015	3,089	△ 74	△2.4	3,090
5. 土地	17,189	20,698	△ 3,509	△17.0	17,173
6. その他の他	3,635	3,914	△ 278	△7.1	3,621
有形固定資産合計	36,312	42,157	△ 5,845	△13.9	36,574
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	652	837	△ 184	△22.0	696
2. その他の他	1,759	2,412	△ 653	△27.1	1,870
無形固定資産合計	2,412	3,249	△ 837	△25.8	2,566
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	43,634	32,144	11,489	35.7	43,359
2. 長期貸付金	280	480	△ 199	△41.6	81
3. 敷金保証金	8,315	8,339	△ 24	△0.3	8,383
4. 繰延税金資産	537	—	537	—	507
5. 破産更生債権等	4,161	3,364	796	23.7	4,336
6. その他の他	2,657	2,306	350	15.2	2,737
7. 貸倒引当金	△ 4,586	△ 3,705	△ 880	—	△ 4,667
投資その他の資産合計	54,999	42,930	12,069	28.1	54,738
固定資産合計	93,724	88,338	5,386	6.1	93,879
III 繰延資産					
1. 社債発行費	155	—	155	—	149
繰延資産合計	155	—	155	—	149
資産合計	186,479	187,352	△ 873	△0.5	193,332

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	9,622	14,111	△ 4,488	△31.8	10,302
2. 短期借入金	22,760	33,634	△ 10,874	△32.3	26,336
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,983	1,995	△ 11	△0.6	2,799
4. 1年以内償還予定の社債	1,950	—	1,950	—	1,900
5. 未払金	1,469	1,606	△ 136	△8.5	2,322
6. 未払法人税等	340	266	74	27.9	295
7. 未払消費税等	49	96	△ 47	△48.9	221
8. 賞与引当金	663	611	51	8.4	392
9. その他	1,742	9,664	△ 7,921	△82.0	1,130
流動負債合計	40,581	61,986	△ 21,404	△34.5	45,702
II 固定負債					
1. 社債	11,390	—	11,390	—	9,540
2. 長期借入金	13,535	2,714	10,820	398.6	13,522
3. 繰延税金負債	—	59	△ 59	—	—
4. その他	2,283	2,584	△ 301	△11.7	2,357
固定負債合計	27,208	5,358	21,849	407.7	25,419
負債合計	67,789	67,345	444	0.7	71,122
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,857	6,069	△ 1,211	△20.0	4,851
(資本の部)					
I 資本金	3,446	3,446	—	—	3,446
II 資本剰余金	7,503	7,503	—	—	7,503
III 利益剰余金	106,999	107,510	△ 510	△0.5	111,823
IV その他有価証券評価差額金	23	23	0	△2.1	22
V 為替換算調整勘定	△ 2,303	△ 2,709	406	—	△ 3,600
VI 自己株式	△ 1,836	△ 1,835	△ 1	—	△ 1,836
資本合計	113,832	113,938	△ 106	△0.1	117,358
負債、少数株主持分及び資本合計	186,479	187,352	△ 873	△0.5	193,332

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	11,478	12,883	△ 1,404	△10.9	72,458
II 売 上 原 価	7,921	7,920	0	0.0	44,902
売 上 総 利 益	3,557	4,962	△ 1,405	△28.3	27,556
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,447	5,829	△ 381	△6.5	22,088
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 1,890	△ 866	△ 1,023	—	5,467
IV 営 業 外 収 益	167	192	△ 25	△13.0	780
V 営 業 外 費 用	1,303	723	579	80.1	4,164
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 3,026	△ 1,397	△ 1,628	—	2,083
VI 特 別 利 益	76	3	73	2,234.4	16,729
VII 特 別 損 失	98	251	△ 152	△60.6	21,364
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 3,048	△ 1,645	△ 1,403	—	△ 2,551
税 金 費 用	△ 523	△ 65	△ 458	—	△ 2,839
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 76	△ 34	△ 42	—	△ 733
四 半 期 純 損 失 (△) 又 は 当 期 純 利 益	△ 2,448	△ 1,546	△ 902	—	1,022

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、%)

	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		(参考) 平成17年3月期	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高	7,503		7,503		7,503	
II 資本剰余金四半期末(期末)残高	7,503		7,503		7,503	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高	111,823		111,426		111,426	
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	—		—		1,022	
2. 関連会社の持分変動に伴う剰余金増加額	—		—		1,745	
3. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加額	—		27		27	
4. 連結子会社減少に伴う剰余金増加額	21	21	—	27	—	2,794
III 利益剰余金減少高						
1. 四半期純損失	2,448		1,546		—	
2. 配当金	2,397	4,845	2,397	3,943	2,397	2,397
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高	106,999		107,510		111,823	

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

1. 実地たな卸については継続記録が整備されていることを条件として省略しております。
2. 貸倒引当金の計上基準は、貸倒実績率については前連結会計年度末の実績により計算しております。
3. 減価償却費については、年間償却予定額の月割額を計上しております。なお、期中に売却あるいは除却する場合の減価償却費については、売却あるいは除却までの期間に見合う償却は、通常実施しております。ソフトウェア、営業権及び長期前払費用の償却も同様です。
4. 法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また税効果については、連結調整項目を除いて前連結会計年度末より原則見直しをしておりません。
5. 賞与引当金については、当連結会計年度末の繰入見込額を月割で計上しております。
6. 経過・未経過勘定の処理については、計算期間が概ね同じなど大きく変動しないものが全般を占めており、前連結会計年度末よりそのまま繰り越しております。
7. 固定資産の減損会計については、適用しておりません。